伊予市家庭用電気自動車購入促進補助金交付要綱

令和 7 年 3 月 14 日

伊予市告示第 47 号

伊予市電気自動車等導入促進補助金交付要綱(令和 5 年伊予市告示第 35 号)の全部を改正する。

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、電気自動車を購入する者に対し、予算の範囲内で伊予市家庭用電気自動車購入促進補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、伊予市補助金等交付規則（令和 3 年伊予市規則第 9 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において使用する用語の意義は、次の各号に定めるもののほか、規則において使用する用語の例による。

- (1) 電気自動車 搭載された電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない検査済自動車（道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 60 条第 1 項の規定による自動車検査証の交付を受けた同法第 2 条第 2 項に規定する自動車をいう。）をいう。ただし、電動機が鉛電池によって駆動されるもの及び事業用自動車を除く。
- (2) 事業用自動車 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条に規定する旅客自動車運送事業、貨物利用運送事業法（平成元年法律第 82 号）第 2 条第 6 項に規定する貨物利用運送事業又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 2 条第 1 項に規定する貨物自動車運送事業の用に供する自動車（自動車リース事業者が貸渡しを行う場合も含む。）をいう。

(申請者の要件)

第 3 条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 本市の住民基本台帳に登録されている者であること。
- (2) 市税の滞納がないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号から第 6 号に該当しない者であること。
- (4) 電気自動車の購入者であり、申請車両の自動車検査証の所有者及び使用者であること。ただし、車両の所有権が留保された購入において、自動車検査証の所有者が自動車販売会社又はローン会社等で使用者が車両購入者であり、自動車検査証の使用者が申請者となるときは、この限りでない。
- (5) 市が実施する地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るための調査や活動に協力できる者。

（補助金の対象）

第 4 条 補助金の対象となる電気自動車は、当該補助金の申請時において、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する 4 輪以上のものとする。

- (1) 一般社団法人次世代自動車振興センターが実施する補助事業において、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の交付対象の車両となっていること。
- (2) 使用の本拠の位置が伊予市内であること。
- (3) 初度登録（検査）を受けた新車であること。
- (4) 自動車検査証の燃料の種類が「電気」であること。
- (5) 自動車検査証の自家用・事業用の別が「自家用」であること。
- (6) リース又は残価設定型クレジットにより購入した車両でないこと。
- (7) 購入する電気自動車について、市が行っている他の制度による助成を受けていないこと。

（補助金の額）

第 5 条 補助金の額は、一般社団法人次世代自動車振興センターが実施する補助事業において交付される補助金の額に 2 分の 1 を乗じた額又は 25 万円

のいずれか低い額とする。

- 2 同一年度内において補助金の交付対象となる電気自動車の台数は、申請者ごとに1年度につき1台とする。

(補助金の交付申請)

第6条 規則第5条第1項に規定する申請は、様式第1号により行うものとする。

- 2 申請の期間は、初度登録(検査)年月が属する月の月末から起算して1年以内とする。

(交付の決定)

第7条 規則第6条第1項に規定する補助金の交付の可否の決定は、前条第1項の規定により提出された申請書を受け付けた順序により行うものとする。

- 2 規則第6条第3項に規定する通知は、規則第13条に規定する通知と併せて様式第2号により行うものとする。

(補助金の請求)

第8条 規則第15条第2項に規定する請求は、様式第3号により行うものとする。

(財産の処分等)

第9条 規則第18条ただし書きに規定する期間は、4年とし、同条第2号に規定する機械及び重要な器具は、取得価格又は効用の増加価格の単価が50万円を超えるものとする。

- 2 市長は、補助金の交付を受けた者が規則第18条本文の承認を受け、電気自動車を処分することにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

(帳簿等の整備)

第10条 規則第19条の規定にかかわらず、補助金の交付を受けた者は、補助事業の施行に関する証拠書類、帳簿等を当該財産の処分を行った日又は前条に規定する期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管するものとする。

(その他)

第 11 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。